

参考資料（認定第1号）

令和6年度
（2024年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決 算 の 概 要 (普通会計).....	3
2. 決 算 収 支 (普通会計).....	3
3. 財 政 指 数 の 状 況.....	5
4. 会 計 別 決 算 総 括 表.....	8
5. 歳 入 (一般会計).....	10
6. 歳 出 (一般会計).....	15
7. 歳 出 (性質別・一般会計).....	17
8. 地方債及び債務負担行為について	19
参考資料 令和6年度決算状況(決算カード).....	20

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「－」は計数なしです。

1. 決算の概要（普通会計）※1

（△印は減）（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	92,851,391	78,506,518	14,344,873	18.3 %
歳 出 総 額	89,070,237	75,409,911	13,660,326	18.1 %
差 引	3,781,154	3,096,607	684,547	22.1 %
翌年度へ繰越すべき財源	1,406,548	1,373,198	33,350	2.4 %
実 質 収 支	2,374,606	1,723,409	651,197	37.8 %
単 年 度 収 支	651,197	190,947	460,250	
積 立 金	7,410,575	2,759	7,407,816	268,496.4 %
繰 上 償 還 金	-	232,060	△ 232,060	皆減
積立金取り崩し額	-	605,978	△ 605,978	皆減
実質単年度収支	8,061,772	△ 180,212	8,241,984	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、143億4,487万3千円、18.3%の増、歳出が136億6,032万6千円、18.1%の増となっています。

※1 普通会計とは、自治体の間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、本年度は4.7%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和 6 年度の実質収支額 23 億 7,460 万 6 千円から令和 5 年度の実質収支額 17 億 2,340 万 9 千円を差引き、6 億 5,119 万 7 千円の黒字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・ 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・ 令和 6 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、80 億 6,177 万 2 千円の黒字となりました。

黒字の主な要因は、財政調整基金積立金の大幅な増加によるものです。

- ・ 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

(1) 財政力指数

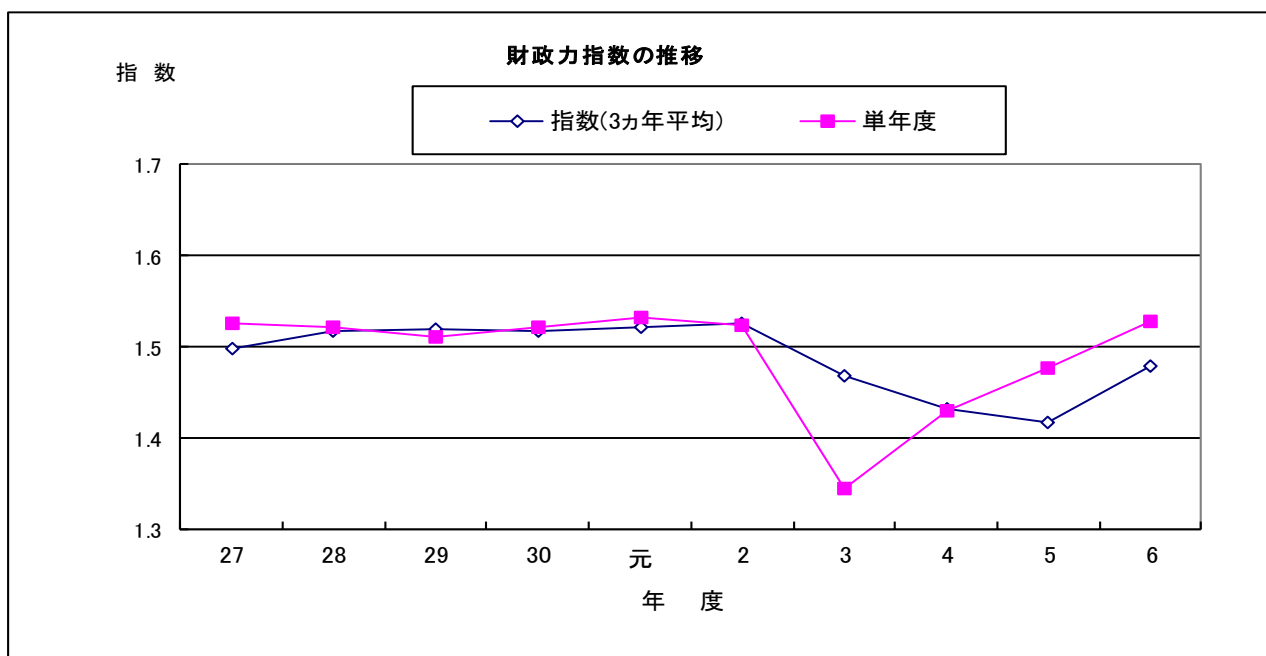
市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。

（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.478となりました。

前年度と比較すると、0.061の増となっており、令和6年度の単年度財政力指数が1.528で、今回算定から外れる令和3年度の単年度財政力指数の1.344を上回っていることから3カ年平均である財政力指数は、増加となったものです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	1.526	1.467	1.432	1.417	1.478
単年度財政力指数	1.523	1.344	1.429	1.477	1.528
基準財政収入額(千円)	35,745,536	33,677,342	34,410,433	35,576,492	38,085,773
基準財政需要額(千円)	23,470,582	25,054,009	24,080,013	24,089,822	24,917,342



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、標準財政規模が前年度から増加したものの、元利償還金が増加したことから、単年度実質公債費比率が昨年度より 0.2 ポイント増の 7.1% となり、今回算定から外れる令和 3 年度の単年度実質公債費比率の 8.5% を下回っていることから、3 か年平均で昨年度より 0.4 ポイント減の 7.0% となりました。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことや、基金の現在高が増加したことなどから、昨年度より 13.3 ポイント減の 15.2% となっています。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計（下水道事業会計）は、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

（単位：％）

指 標 名 称		本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全化基準)	財政再生基準
		6年度	5年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	11.25	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	16.25	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率		7.0	7.4	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率		15.2	28.5	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	下水道事業	－	－	20.0	

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

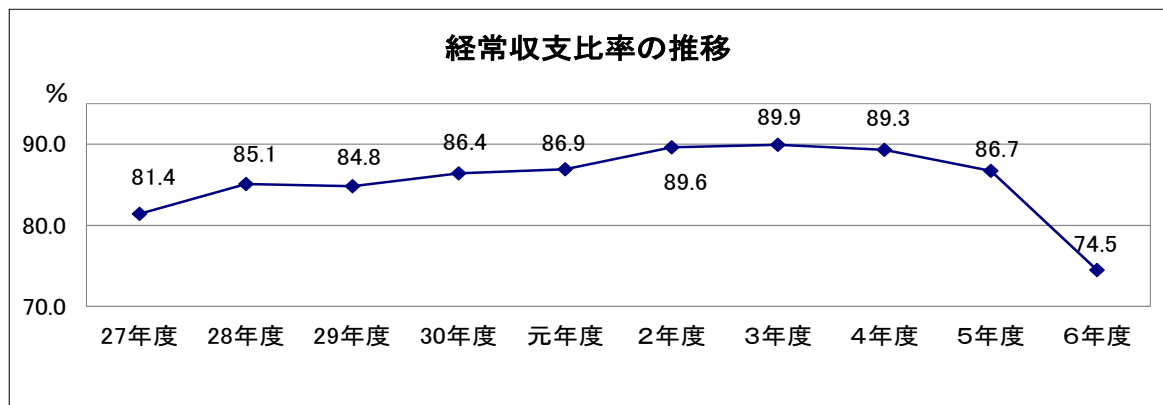
(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、物件費や人件費の増などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、個人市民税や法人市民税の増などで経常一般財源が大幅に増加しました。その結果、経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を大きく上回ったため、前年度と比べると、12.2 ポイント減の74.5%となりました。

$$\text{・ 経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$





4. 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		93,616,408	92,664,633	88,894,154	3,770,479
特別会計	国民健康保険	12,527,830	11,955,356	11,915,393	39,963
	墓地公園事業	358,980	348,629	337,954	10,675
	介護保険 (保険事業勘定)	8,208,270	8,207,564	8,148,963	58,601
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,165,040	1,236,166	1,118,134	118,032
	後期高齢者医療	2,359,700	2,362,469	2,350,530	11,939
合 計		118,236,228	116,774,817	112,765,128	4,009,689

公営企業会計

(△印は減)
(単位：千円)

会計区分		収入決算額	支出決算額	収入支出 差引額
下水道事業	収益的収入及び支出	4,114,184	3,898,314	215,870
	資本的収入及び支出	889,699	1,506,268	△ 616,569
合 計		5,003,883	5,404,582	△ 400,699

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が 926 億 6,463 万 3 千円、歳出が 888 億 9,415 万 4 千円となっています。前年度との比較では、歳入は 18.8%の増、歳出で 18.7%の増となりました。

このうち、歳入としては、諸収入や地方交付税が減少したものの、市税や市債などの増加により増加となっています。

歳出は、繰出金や投資及び出資金が減少したものの、積立金や投資的経費の増加などにより増加となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 119 億 5,535 万 6 千円、歳出が 119 億 1,539 万 3 千円となっています。前年度との比較では、歳入は 1.9%の減、歳出は 1.7%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については県支出金が減少したこと、歳出については保険給付費が減少したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が 3 億 4,862 万 9 千円、歳出が 3 億 3,795 万 4 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 47.5%の減、歳出は 48.8%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については公債費が皆減となったことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 82 億 756 万 4 千円、歳出が 81 億 4,896 万 3 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 2.7%の増、歳出で 2.9%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については介護保険料が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 12 億 3,616 万 6 千円、歳出が 11 億 1,813 万 4 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 5.2%の増、歳出で 8.3%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰越金が増加したこと、歳出については公債費が増加したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 23 億 6,246 万 9 千円、歳出が 23 億 5,053 万円となりました。前年度との比較では、歳入で 14.8%の増、歳出で 14.7%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

(3) 公営企業会計

下水道事業会計決算額は、収益的収入が 41 億 1,418 万 4 千円、収益的支出が 38 億 9,831 万 4 千円、資本的収入が 8 億 8,969 万 9 千円、資本的支出が 15 億 626 万 8 千円となっています。

5. 歳 入（一般会計）

(△印は減)
(単位：千円)

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	53,298,800	57.5	23.9	43,022,054	55.2	5.9
10. 地方譲与税	288,724	0.3	△ 4.4	301,953	0.4	1.1
15. 利子割交付金	24,493	0.0	13.7	21,550	0.0	△ 19.1
16. 配当割交付金	412,921	0.4	35.2	305,526	0.4	13.5
17. 株式等譲渡所得割交付金	619,316	0.7	69.3	365,792	0.5	70.1
18. 法人事業税交付金	514,716	0.6	10.5	465,684	0.6	△ 16.8
19. 地方消費税交付金	4,646,691	5.0	3.4	4,495,789	5.8	△ 2.1
25. 自動車取得税交付金	-	-	皆減	3,464	0.0	248.8
27. 環境性能割交付金	55,767	0.1	13.1	49,306	0.1	9.9
29. 地方特例交付金	958,685	1.0	688.1	121,643	0.2	△ 4.7
30. 地方交付税	46,475	0.1	△ 67.0	140,698	0.2	260.3
35. 交通安全対策特別交付金	12,695	0.0	△ 6.0	13,499	0.0	△ 6.5
40. 分担金及び負担金	544,732	0.6	△ 0.8	549,388	0.7	△ 5.3
45. 使用料及び手数料	1,775,526	1.9	3.6	1,714,611	2.2	1.1
50. 国庫支出金	13,525,042	14.6	3.5	13,063,769	16.7	12.6
55. 県支出金	4,398,603	4.7	9.4	4,021,990	5.2	13.1
60. 財産収入	462,856	0.5	41.7	326,615	0.4	16.2
65. 寄附金	1,350,645	1.5	11.0	1,216,844	1.6	101.6
70. 繰入金	632,472	0.7	△ 8.6	692,351	0.9	26.4
75. 繰越金	2,232,260	2.4	37.7	1,620,996	2.1	9.9
80. 諸収入	1,616,014	1.7	△ 8.6	1,767,309	2.3	△ 14.1
85. 市債	5,247,200	5.7	41.2	3,717,100	4.8	107.4
合 計	92,664,633	100.0	18.8	77,997,931	100.0	9.9

歳入決算額は、926 億 6,463 万 3 千円で、前年度と比べると 146 億 6,670 万 2 千円、18.8%の増となっています。

決算額の主な増減は、市税が 23.9%増、地方特例交付金が 688.1%増、国庫支出金が 3.5%増、県支出金が 9.4%増、繰越金が 37.7%増、市債が 41.2%増となっています。

なお、主な増減理由と地方消費税交付金の内容は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 10,276,745 千円、23.9%）

個人市民税については、譲渡所得金額の増額により、前年度と比べ 74 億 2,941 万円、41.2%の増となっています。

法人市民税については、市内事業者の業績が回復傾向にあり、前年度と比べ 20 億 2,823 万 4 千円、67.4%の増となっています。

固定資産税については、土地の負担調整措置等により、前年度と比べ 8 億 2,478 万円、4.0%の増となっています。

（△印は減）

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		
		決 算 額	構成比%	対前年度伸び率%	決 算 額	構成比%	対前年度伸び率%
市 民 税	個人分	25,482,863	47.8	41.2	18,053,453	42.0	3.3
	法人分	5,039,481	9.5	67.4	3,011,247	7.0	84.4
	計	30,522,344	57.3	44.9	21,064,700	49.0	10.2
固定資産税		21,628,505	40.6	4.0	20,803,725	48.4	2.1
軽自動車税		100,079	0.2	5.0	95,283	0.2	2.7
市たばこ税		951,808	1.8	△1.4	964,850	2.2	0.3
入湯税		96,064	0.2	2.7	93,497	0.2	14.0
合計		53,298,800	100.0	23.9	43,022,055	100.0	5.9

(2) 地方消費税交付金（前年度比 150,902 千円、3.4%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加し

たことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である 23 億 3,493 万 7 千円については、次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障がい者医療費等給付事業	393,406	184,397	3,385	99,380	106,244
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	3,613,942	2,598,770	-	490,642	524,530
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	150,181	-	-	72,584	77,597
社会福祉	障がい者福祉推進事業	104,085	18,109	5,122	39,078	41,776
社会福祉	介護従事者確保事業	4,603	394	-	2,034	2,175
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	470,139	157,857	176	150,844	161,262
社会福祉	市立保育園運営費	535,371	13,317	464	252,089	269,501
社会保険	後期高齢者医療事業	1,093,037	-	-	528,275	564,762
保健衛生	母子保健事業費	334,164	166,940	-	80,821	86,403
保健衛生	定期予防接種事業	773,908	87,981	-	331,515	354,412
保健衛生	健（検）診経費	279,528	13,470	-	128,588	137,470
保健衛生	急病診療事業	383,033	1,700	52,172	159,087	170,074
合計		8,135,397	3,242,935	61,319	2,334,937	2,496,206

(3) 地方特例交付金（前年度比 837,042 千円、688.1%）

令和 6 年度については、定額減税に伴う減収分が算定の基礎に追加されたことにより、前年度に比べ増となっています。

(4) 国庫支出金（前年度比 461,273 千円、3.5%）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

なお、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16 億 3,101 万 2 千円については、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減として必要な支援を実施するため、次の事業に充当しました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

270,000 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	
物価高騰対策低所得世帯支援給付事業費	275,550	270,000	5,550
合計	275,550	270,000	5,550

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

（令和 5 年度からの繰越明許費分）

78,480 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業費	48,720	48,720	－
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事務費	271	271	－
職員人件費	228	228	－
合計	49,220	49,220	0

※決算額 78,480 千円と表内の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 49,220 千円の差額分 29,260 千円は、令和 5 年度事業費の一部を令和 6 年度に収入したものです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）（令和５年度からの繰越明許費分）

1,154,398 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳	
		特定財源	
		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	一般財源
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	1,106,390	1,106,380	10
物価高騰対応重点支援給付金給付事務費	47,925	47,925	-
職員人件費	92	92	-
合計	1,154,408	1,154,398	10

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）

128,134 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	その他	
浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	440	440	-	-
浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金	10,600	10,600	-	-
児童扶養手当支給事業（加算分）	27,647	27,647	-	-
私立保育所等給食費臨時補助金（給食費徴収分）	33,209	33,209	-	-
市立保育園賄材料費 ※給食費徴収金（公立保育園分）の免除	136,625	7,119	39,705	89,801
私立保育所・幼稚園等物価高騰対策支援給付金	11,600	11,600	-	-
浦安市貨物運送事業者物価高騰対策支援給付金	26,186	26,186	-	-
浦安市バス乗務員確保支援補助金【実施計画】	5,921	5,921	-	-
浦安市公共交通事業者物価高騰対策支援給付金	4,100	4,100	-	-
コミュニティバス運行経費補助金	279,344	1,311	-	278,033
合計	535,673	128,134	39,705	367,834

（５）県支出金（前年度比 376,613 千円、9.4％）

県立特別支援学校改修事業県負担金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 繰越金（前年度比 611,263 千円、37.7%）

継続費通次繰越金や前年度繰越金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(7) 市債（前年度比 1,530,100 千円、41.2%）

舞浜地区雨水貯留管整備事業債や、各中学校エアコン更新事業債が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）
（単位：千円）

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	339,890	0.4%	4.0	326,829	0.4	0.7
10. 総 務 費	15,153,885	17.0%	111.2	7,176,590	9.6	2.7
15. 民 生 費	33,331,266	37.5%	6.8	31,197,794	41.6	4.3
20. 衛 生 費	11,437,102	12.9%	5.5	10,836,880	14.5	51.3
25. 農 林 水 産 業 費	7,252	0.0%	7.6	6,742	0.0	6.5
30. 商 工 費	1,553,844	1.7%	4.9	1,481,236	2.0	29.1
35. 土 木 費	7,553,161	8.5%	15.1	6,562,000	8.8	4.0
40. 消 防 費	2,394,804	2.7%	7.8	2,221,967	3.0	0.9
45. 教 育 費	12,766,607	14.4%	15.5	11,055,297	14.8	4.6
48. 災 害 復 旧 費	-	-	皆減	769	0.0	△ 97.4
50. 公 債 費	4,356,343	4.9%	7.8	4,039,567	5.4	2.2
合 計	88,894,154	100.0	18.7	74,905,671	100.0	9.2

歳出決算額は、888 億 9,415 万 4 千円で、前年度と比べると 139 億 8,848 万 3 千円、18.7%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 7,977,295 千円、111.2%）

基金管理業務の財政調整基金積立金（74 億 364 万 9 千円増）、災害対策事業の防災備蓄倉庫整備事業【実施計画】（2 億 6,064 万 1 千円増）や負担金（人事管理費）の総合事務組合負担金（2 億 4,502 万 5 千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(2) 民生費（前年度比 2,133,472 千円、6.8%）

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業（9 億 1,922 万 9 千円減）などの減がある一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（11 億 5,208 万 9 千円増）、私立保育所等運営費（5 億 881 万 2 千円増）、児童手当支給事業（4 億 5,470 万 3 千円増）や障がい福祉サービス等給付事業（3 億 1,710 万 8 千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(3) 衛生費（前年度比 600,222 千円、5.5%）

ごみ処理施設延命化整備事業（7 億 9,382 万 5 千円減）などの減がある一方、廃棄物処理施設復旧事業（12 億 6,257 万 2 千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(4) 土木費（前年度比 991,161 千円、15.1%）

猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】（4 億 3,411 万 1 千円減）や道路補修等事業（1 億 8,696 万 8 千円減）などの減がある一方、雨水対策事業の舞浜地区雨水貯留管整備事業（継続費分）【実施計画】（11 億 5,011 万 5 千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(5) 教育費（前年度比 1,711,310 千円、15.5%）

中学校管理事業の各中学校エアコン更新事業（継続費分）【実施計画】（5 億 5,125 万 3 千円増）、小学校改修事業【実施計画】（4 億 3,290 万 2 千円増）や小学校管理事業の各小学校エアコン更新事業（1 期）（継続費分）【実施計画】（3 億 5,338 万 8 千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）
（単位：千円）

区 分	6 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	14,218,427	16.0	7.1	13,279,541	17.7	0.8
2. 扶 助 費	18,503,412	20.8	8.6	17,031,626	22.7	8.2
3. 公 債 費	4,356,343	4.9	7.8	4,039,567	5.4	2.2
義務的経費 小計	37,078,182	41.7	7.9	34,350,734	45.9	4.5
4. 物 件 費	20,554,900	23.1	2.9	19,969,980	26.7	2.0
5. 維 持 補 修 費	618,065	0.7	51.6	407,566	0.5	△ 30.4
6. 補 助 費 等	4,576,363	5.1	1.2	4,521,016	6.0	4.2
経常的経費 小計	62,827,510	70.7	6.0	59,249,296	79.1	3.3
7. 積 立 金	7,432,536	8.4	1,322.5	522,501	0.7	0.2
8. 投資及び出資金	55,008	0.1	△ 8.3	60,000	0.1	△ 43.9
9. 貸 付 金	453,600	0.5	△ 0.4	455,400	0.6	△ 0.0
10. 繰 出 金	4,381,583	4.9	△ 1.0	4,426,537	5.9	13.7
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	13,743,917	15.5	34.9	10,191,937	13.6	62.7
合 計	88,894,154	100.0	18.7	74,905,671	100.0	9.2

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 7.9% 増（前年度 4.5% 増）、経常的経費が 6.0% 増（前年度 3.3% 増）、投資的経費が 34.9% 増（前年度 62.7% 増）となっています。なお、主な増減理由は次のとおりです。

（1）義務的経費（前年度比 2,727,448 千円、7.9%）

扶助費で、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業（8 億 9,001 万円減）などで減となったものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（11 億 639 万円増）、私立保育所等運営費（5 億 881 万 2 千円増）や児童手当支給事業（4 億 5,028 万円増）などの増により、14 億 7,178 万 6 千円、8.6% の増となったことから、義務的経費全体で、7.9% の増となっています。

（2）経常的経費（前年度比 3,578,213 千円、6.0%）

物件費で、新型コロナウイルスワクチン予防接種開始による定期予防接種事業（2 億 4,149 万円増）、地域包括支援センター運営事業（1 億 8,280 万 4 千円増）、廃棄物処理施設長期包括責任委託事業（債務負担行

為分) (塵芥処理費) (8,874 万 9 千円増) やシステム標準化経費 (自治体 D X 推進事業) 【実施計画】 (2,722 万 6 千円増) などが増となったことから、経常的経費全体で、6.0%の増となっています。

(3) 投資的経費 (前年度比 3,551,980 千円、34.9%)

普通建設事業費で、廃棄物処理施設復旧事業 (13 億 5,535 万 4 千円増)、雨水対策事業の舞浜地区雨水貯留管整備事業 (継続費分) 【実施計画】 (11 億 5,011 万 5 千円増) や中学校管理事業の各中学校エアコン更新事業 (継続費分) 【実施計画】 (5 億 5,125 万 3 千円増) などの増により、34.9%の増となっています。

8. 地方債及び債務負担行為について

(1) 地方債の会計別現債額及び利率状況の内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度借 入額	令和6年度償還額		令和6年度末現在高		
			元金	利子	利率1.0% 以下	利率3.0% 以下	利率7.5% 以下
一般会計	28,334,857	5,247,200	4,245,868	110,455	29,336,189		
					21,860,429	7,475,760	－
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	773,020	－	82,450	1,269	690,570		
					690,570	－	－
下水道事業 会計	7,715,736	714,600	710,220	88,597	7,720,116		
					3,600,527	4,076,158	43,431
合計	36,823,613	5,961,800	5,038,538	200,321	37,746,875		
					26,151,526	11,551,918	43,431

(2) 会計別債務負担行為の状況について

(単位：千円)

会計	区分	令和5年度末 債務負担行為 未償還予定額	令和6年度 設定の債務 負担行為額	令和6年度 債務負担行為 償還額	令和6年度 債務負担行為 未償還予定額
一般会計	施設・物品等賃借	5,845,985	39,510	623,455	5,262,040
	P F I ・ 指定管理分	32,039,140	531,253	5,656,662	26,913,731
	その他	17,387,843	3,619,988	6,753,461	14,254,370
	計	55,272,968	4,190,751	13,033,578	46,430,141
国民健康保 険特別会計	その他	17,352	－	4,422	12,930
	計	17,352	－	4,422	12,930
墓地公園事 業特別会計	P F I ・ 指定管理分	501,945	10,450	116,752	395,643
	計	501,945	10,450	116,752	395,643
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	その他	574,480	－	44,000	530,480
	計	574,480	－	44,000	530,480
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	P F I ・ 指定管理分	2,306,091	－	1,002,450	1,303,641
	計	2,306,091	－	1,002,450	1,303,641
後期高齢者 医療特別会 計会計	その他	－	21,168	－	21,168
	計	－	21,168	－	21,168
下水道事業 会計	その他	205,294	－	74,468	130,826
	計	205,294	－	74,468	130,826
合計	施設・物品等賃借	5,845,985	39,510	623,455	5,262,040
	P F I ・ 指定管理分	34,847,176	541,703	6,775,864	28,613,015
	その他	18,184,969	3,641,156	6,876,351	14,949,774
	計	58,878,130	4,222,369	14,275,670	48,824,829

番号	25
市町村 類型	Ⅳ-3
R6普通交付税 種地区分	Ⅱ10

令和6年度
決算状況[illegible]

– 20 –

番号	25								
市 町 村 名	浦 安 市		市町村類型	Ⅳ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	53,298,800	57.4 %	23.9 %	53,298,800	人 件 費	14,244,824	16.0 %	7.1 %	13,347,147
地 方 譲 与 税	288,724	0.3	△ 4.4	288,724	うち 職 員 給	8,704,177	9.8	2.2	24,493
利 子 割 交 付 金	24,493	0.0	13.7	24,493	扶 助 費	18,503,412	20.8	8.6	5,748,492
配 当 割 交 付 金	412,921	0.4	35.2	412,921	公 債 費	4,356,343	4.9	1.5	4,356,343
株式等譲渡所得割交付金	619,316	0.7	69.3	619,316	元 利 元 金	4,245,868	4.8	1.2	4,245,868
分離課税所得割交付金	0	0.0	－	0	内 訳 償 還 金 利 子	110,455	0.1	17.3	110,455
地方消費税交付金	4,646,691	5.0	3.4	4,646,691	一時借入金利子	20	0.0	81.8	20
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－	0	義務的経費小計	37,104,579	41.7	7.2	23,451,982
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物 件 費	20,612,747	23.1	2.9	16,080,828
軽油引取税交付金	0	0.0	－	0	維持補修費	619,870	0.7	51.7	563,124
自動車税環境性能割交付金	55,767	0.1	13.1	55,767	補助費等	4,581,101	5.1	1.1	3,076,716
法人事業税交付金	514,716	0.6	10.5	514,716	うち一部事務組合に対するもの	20,685	0.0	△ 18.4	
地方特例交付金等	958,685	1.0	688.1	958,685	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	453,600	0.5	△ 0.4	2,022
地 方 交 付 税	46,475	0.1	△ 67.0		経 常 的 繰 出 金	3,152,632	3.5	△ 0.4	2,562,325
内 訳	普 通	0	0.0	－	経常的経費小計	66,524,529	74.7	5.3	45,736,997
	特 別	35,787	0.0	△ 72.4					
	震災復興特別	10,688	0.0	△ 2.5		投資的経費のうち人件費	468,277	0.5	10.7
一 般 財 源 計	60,866,588	65.6	23.5	60,820,113	普 通 建 設 事 業 費	13,773,892	15.5	33.7	
交通安全対策特別交付金	12,695	0.0	△ 6.0	12,695	補 助	4,741,479	5.3	3.8	
分担金及び負担金	411,906	0.4	△ 10.0	0	内 訳 単 独	9,019,714	10.1	58.1	
使 用 料	1,492,536	1.6	2.2	206,854	国直轄事業負担金	0	0.0	－	
手 数 料	659,552	0.7	3.0	3	県営事業負担金	12,699	0.0	△ 57.4	
国 庫 支 出 金	13,462,637	14.5	2.6		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆減	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0	失業対策事業費	0	0.0	－	
都道府県支出金	4,440,713	4.8	10.3		投資的経費小計	13,773,892	15.5	33.7	
財 産 収 入	463,442	0.5	41.8	312,465					
寄 附 金	1,350,645	1.5	11.0		積 立 金	7,574,288	8.5	1035.9	
繰 入 金	663,292	0.7	△ 37.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	55,008	0.1	△ 8.3	
繰 越 金	2,236,607	2.4	37.9		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,142,520	1.3	△ 2.9	
諸 収 入	1,543,578	1.7	△ 0.9	6,519	前年度繰上充用金	0	0.0	－	
地 方 債	5,247,200	5.7	41.2		合 計	89,070,237	100.0	18.1	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－		うち東日本大震災分	15	0.0	△ 98.1	
うち猶予特例債	0	0.0	－						
うち臨時財政対策債	0	0.0	－						
合 計	92,851,391	100.0	18.3	61,358,649					
うち東日本大震災分	10,703	0.0	△ 8.9						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分	決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税	30,522,344	57.3 %	44.9 %	1,105,279	議 会 費	339,890	0.4 %	4.0 %	
所 得 割	25,179,154	47.2	42.2	0	総 務 費	14,972,995	16.8	112.9	
法 人 税 割	4,522,018	8.5	81.8	1,105,279	民 生 費	32,831,764	36.9	6.9	
固 定 資 産 税	21,628,505	40.6	4.0	0	衛 生 費	11,627,921	13.1	4.8	
土 地	9,429,716	17.7	7.2	0	労 働 費	7,795	0.0	△ 3.9	
家 屋	8,853,381	16.6	3.3	0	農 林 水 産 業 費	7,252	0.0	7.6	
償 却 資 産	3,292,246	6.2	△ 2.7	0	商 工 費	1,546,049	1.7	5.0	
そ の 他	1,147,951	2.2	△ 0.5	0	土 木 費	7,646,251	8.6	15.3	
合 計	53,298,800	100.0	23.9	1,105,279	消 防 費	2,395,218	2.7	7.8	
国民健康保険税(料)	3,062,523		5.6		教 育 費	13,338,759	15.0	15.0	
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	99.6 %	31.7 %	98.7 %	公 債 費	4,356,343	4.9	1.5	
	市 町 村 民 税	99.5	30.1	98.2	諸 支 出 金	0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.8	38.0	99.4	前年度繰上充用金	0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	93.6	23.1	80.0	合 計	89,070,237	100.0	18.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
私立保育所等運営費 市内保育所等分	R6	4,524,825	4,524,825	2,799,181	0	362,344	1,363,300		
ごみ処理施設延命化整備事業(債務負担行為分)【実施計画】	R3～R7	10,502,261	3,339,547	1,121,877	1,721,300	9,956	486,414		
生活保護費	R6	2,951,637	2,951,637	2,241,091	0	47,921	662,625		